

令和元年第6回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和元年7月31日(水) 17:03～17:34
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	石田 真敏	総務大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	根本 匠	厚生労働大臣
	若田部 昌澄	日本銀行副総裁

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 金融政策、物価等に関する集中審議
 - (2) 中長期の経済財政に関する試算
 - (3) 令和2年度予算の概算要求基準
3. 閉 会

(資料)

- | | |
|---------|---|
| 資料1 | 黒田議員提出資料 |
| 資料2 | 消費活性化に向けて(有識者議員提出資料) |
| 資料3 - 1 | 中長期の経済財政に関する試算(2019年7月)のポイント(内閣府) |
| 資料3 - 2 | 中長期の経済財政に関する試算(2019年7月)(内閣府) |
| 資料4 | 令和2年度予算の全体像 |
| 資料5 | 令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(案)
(麻生議員提出資料) |
| 資料6 | 最低賃金について(根本臨時議員提出資料) |

(概要)

(茂木議員) ただいまから「経済財政諮問会議」を開催する。

○金融政策、物価等に関する集中審議

○中長期の経済財政に関する試算

○令和2年度予算の概算要求基準

(茂木議員) 本日は、最初に、経済財政諮問会議で定期的に議論している「金融政策、物価等に関する集中審議」を行い、その後、来年度予算の概算要求基準の策定に向けた議論に入る。

また、意見交換は最後にまとめて行うこととさせていただく。

それでは、最初に、金融政策、物価等について、日本銀行の若田部副総裁から御説明をお願いします。

(若田部日本銀行副総裁) 私からは、昨日の金融政策決定会合で取りまとめた展望レポートを踏まえ、経済・物価情勢と金融政策運営について説明する。

まず、資料1の1ページ、経済・物価情勢について。

上段、左のとおり、世界経済は減速の動きが続いており、我が国の輸出や製造業の業況感に影響を与えている。

短観調査で見ると、上段右の青色で示した製造業の業況判断DIは大きめに低下している。もっとも、内需は堅調さを維持しており、赤色の非製造業の業況感は良好な水準で推移している。

下段、左の設備投資、個人消費はともに緩やかに増加している。このように、現状、我が国の景気は輸出、生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響が見られるものの、基調としては緩やかに拡大している。

下段、右のグラフは物価情勢。消費者物価の前年比はプラスの状況が定着しているが、景気の拡大や労働需給の引き締まりに比べると、物価はなお弱めの動きを続けている。

2ページ上段の表は、昨日の展望レポートで示した先行きの経済・物価見通し。ピンク色で示されている実質GDPについては、海外経済が持ち直していくことや極めて緩和的な金融環境、政府支出による下支えなどを背景に、見通し期間を通じて景気の拡大基調が続くと見ている。

青色の消費者物価の前年比は、先行き需要が供給を上回る状態が続く下で、企業の賃金・価格設定スタンスが次第に積極化してくることなどを背景に、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと見ている。

下段は、こうした中心的な見通しに対するリスク要因。日本銀行では、経済・物価ともに、海外経済の動向を中心に下振れリスクの方が大きいと見ている。特に、このところ、米中通商交渉を含め、保護主義的な動きによる影響の不確実性が高まっている点には留意が必要であると考えている。

3ページ、金融政策運営について。

日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、強力な金融緩和を粘り強く続けている。この間、海外では金融政策のスタンスを緩和方向に変化させる動きが見られる。どの国の中央銀行も、自国の経済・物価情勢に応じて適切な政策運営に努めるのが大原則。そう申した上で、このところ、ヨーロッパ中央銀行(ECB)やアメ

リカの連邦準備制度理事会（FRB）が政策スタンスを修正している背景には、世界経済の不確実性の大きさがある。政策スタンスの変化が金融市場や世界経済に影響を及ぼす可能性にも留意が必要。

こうした中、日本銀行としては、（２）にあるとおり、海外経済の動向を中心とした我が国の経済・物価の下振れリスクを注視し、先行き、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる方針であり、その旨を昨日の公表文に明記した。

日本銀行としては、今後とも金融政策運営の観点から重視すべきリスクの点検を行いながら、「物価安定の目標」の実現に向けて適切な政策運営に努めていく。

（茂木議員） それでは、この点にも関連して、柳川議員から、消費活性化に向けた民間議員の御提案を説明いただきたい。

（柳川議員） 資料２、一枚おめくりいただき「中期的動向を踏まえた対応」ということで、消費の動きについて。図２にあるように、赤の折れ線グラフの動きが特に顕著なのだが、30～39歳の消費性向である。この、所得の中で消費する割合が、ずっとこのところ減少傾向。これをどうにかして上向きにして、消費を拡大していかなければいけない。これは、必ずしも消費が減っているわけではなく、右の図を見ていただくと、可処分所得は増えているが、その割合ほどには消費支出が増えていないということ。結果的には消費性向が低くなっている。

若者がなぜ消費しないのかに関して言えば、例えば無料のものでいろいろ十分楽しめるということもあって、お金をあまり使わないという面もあるが、前回の会議でも議論があったように、社会保障の持続可能性を確保して将来不安を軽減していくことも大事。また、何よりも、活躍していけるという安心感を高めるための能力開発といったところに支援していくことが、消費を増やす上で重要。

次ページは、「短期的動向を踏まえた対応」ということで、左の図３消費者態度指数、図４景気ウォッチャー調査のコメント。ここはいずれも、直近のところ、右下がりの傾向にあり、やや下方リスクの状況を嗅ぎとっているようにも見える。

きちっと将来期待が堅持されるよう機動的に対処するとともに、これは前回の会議でも話したが、生産性向上につながるような総需要喚起が重要。資料の最後に書いたが、もう少し具体的に何が起こっているのかを、年齢別、地域別あるいは働き方別に細かく見ていき、それぞれに対するきめ細かな対応が必要ではないか。そういったことが、大きな消費拡大や所得拡大につながる環境整備になっていくと考える。

（茂木議員） それでは、内閣府から、中長期試算と「予算の全体像」の取りまとめ案を説明する。

（井上内閣府政策統括官） 資料３ - １、「中長期の経済財政に関する試算」のポイントに沿って御説明する。

本試算は経済再生と財政健全化の道筋を議論するための土台となるものであり、今回の試算では前回試算から内閣府年央試算や平成30年度一般会計決算概要等を反映している。

１ページ目は、中長期的なマクロ経済の姿。

赤い点がアベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生に向けた経路を示す成長実現ケース、青い点が足下の潜在成長率並みで推移するベースラインケース。参考に紫のひし形が前回１月試算の成長実現ケース。

以下、赤い点の成長実現ケースについて説明する。上の実質・名目GDPの図をご覧ください。潜在成長率の上昇とともに、2020年代前半に実質2%、名目3%以上の成長を実現する姿となっている。潜在成長率上昇の背景には、生産性の向上を想定するが、足下で企業の設備投資がバブル期以来最高の水準になっていることや、新規上場企業数が米国並みになってきていること、さらには雇用環境が改善し、正社員が2015年から増加に転じ、有効求人倍率も1倍を超えていることなどからも、生産性向上への兆しが見られるようになってきている。名目GDPの水準は、足下の物価上昇ペースを反映したことなどから、2022年度に年度平均値で598兆円となり、2022年度内に600兆円に達する見込み。

左側の下、消費者物価上昇率は、2%程度に到達するのは前回試算から1年遅れて2023年度以降と見込まれる。

右下、長期金利については、2022年度まで足下の金利が続くと想定して試算した結果、前回よりも低下する姿となっている。

2ページ目は財政の姿。

左の国・地方のプライマリーバランスの赤字については、足下の経済成長が緩やかになったことなどにより、前回試算に比べて若干の下方改定となっている。お示ししているのは2020年度以降の歳出改革を織り込んでいない試算だが、税収の増加等によりプライマリーバランスは改善し、2026年度に概ね収支均衡すると見込まれている。

真ん中、公債等残高対GDP比は、前回試算より上振れるものの、試算期間内において安定的な低下が見込まれる。

右の財政収支対GDP比は金利が下方修正となることを受けて、2025年度以降は前回試算より改善する姿となる。

試算の説明は以上で、次に資料4、「令和2年度予算の全体像」の案をご覧ください。

前回の経済財政諮問会議での民間議員提案及び御議論等を基に、関係省とも調整し、経済財政諮問会議取りまとめの文章にしている。あらためて概略を御説明すると、冒頭、我が国経済は、緩やかな回復を続けているものの、輸出や生産に弱さが見られること、景気動向や海外発の下方リスク等に一層注意し、リスクが顕在化する場合には機動的なマクロ経済政策を躊躇なく実行することなどを述べている。

1. では、需要拡大に向けた取組を重点的に推進すること。

2. では、生産性向上に向けた取組を強化し、潜在成長率を着実に引き上げていくこと。

3. では、将来の安心感を与える社会保障改革や経済・財政一体改革を着実に推進していくこと。

4. では、令和2年度予算の重点事項として、適切な規模の「臨時・特別の措置」を講ずることなどを記載している。

(茂木議員) それでは、次に、麻生財務大臣から「概算要求基準に当たったの基本的な方針」について説明いただきたい。

(麻生議員) 資料5の1ページを御覧頂きたい。

令和2年度の概算要求基準の内容は前回御説明申し上げたとおりだが、前回数字が入っていなかった部分について、年金・医療等の自然増は0.53兆円、裁量的経費に係る削減額はマイナス10%としている。また、「優先的課題先進枠」は3倍としている。

令和2年度予算についても、経済再生と財政健全化の両立を図っていく上で、本格的な歳出改革を進めたい。この場で議論させていただき、本日、閣議了解したいと考えているので、よろしく御協力をお願い申し上げます。

(茂木議員) それでは、まず、出席閣僚から御意見をいただきたい。

(根本臨時議員) 最低賃金関係について、2点、御説明したい。

まず、資料6の1ページをご覧ください。

本日、中央最低賃金審議会において、本年度の最低賃金引上げの目安額の答申がなされた。本年度の目安額は、全国加重平均で27円となり、昭和53年に目安制度が始まって以来、最高となった。今後、地方の審議会が目安額どおりに改定されれば、全国加重平均で初の900円を突破し、東京・神奈川では1,000円を突破する。

また、答申においては、賃上げしやすい環境整備のための政府による思い切った支援策のほか、来年度以降の審議では、消費税増税の影響や政府による思い切った支援策を前提とし、それらが適切に反映される水準について議論を行うことが必要であることも明記された。

2ページをご覧ください。

日本の最低賃金が諸外国と比較して低い理由として、一つには、最低賃金引上げの影響を大きく受ける短時間労働者の賃金決定方法が正規雇用労働者と異なることで、その賃金水準が抑えられてきたこと。もう一点、労働生産性の低さなどが考えられる。

今後は、同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の処遇改善、中小企業・小規模事業者の生産性向上のための取組、賃金引上げに見合った形で取引対価へ円滑に転嫁できるよう、取引関係の適正化に取り組むことが必要であり、最低賃金も含めた賃金の底上げに向けて、関係大臣と連携しながら政府一丸となって取り組んでいきたい。

(世耕議員) 前回の経済財政諮問会議でも議論になっていたが、値下げ競争のようなものが始まっているという話が出ていた。「売り値」マイナス「コスト」が基礎である生産性については、6月に取りまとめた成長戦略実行計画にもあるとおり、日本の労働生産性の低さの原因は売り値が低いことに求められるのではないかと。

コストの何倍の価格で販売できているかを示すマークアップ率、この会議でも何回か議論したが、2010年以降、アメリカ、ヨーロッパの企業では急上昇している一方、日本企業は低水準で推移している。足元では、アメリカのマークアップ率は日本企業の1.4倍になっている。いろいろな新技術とデータを活用し、付加価値の高い新たな製品・サービスを生み出して、日本企業のマークアップ率向上を図ることで、生産性向上、価格上昇、賃金上昇の好循環を生み出し、日本経済が力強く成長できるようにする必要がある。

注意してマーケットを見ると、このデフレ的な中でも付加価値を上げて値段を上げている興味深い例もいくつかある。例えば、あるメーカーの洗濯洗剤、これは10年来売れ筋商品だったものだが、これを全部改修して新ラインに変え、圧倒的に性能を上げた。そして、ワンハンドプッシュとかドラム式専用という付加価値を付けて価格を上げた。ある私鉄では、数百円の追加料金を払えば通勤時間帯も座って乗車できる。また、日本酒メーカーでは、日本酒をスパークリングにすることで高い値段にしているなどという例が出ている。

経済産業省としても、この問題も含め、成長戦略実行計画の取組に全力を挙げるとともに、未来投資会議において取り組んでいく。

最低賃金については、今、厚生労働省からの施策に合わせて、経済産業省としても設備投資などの促進による生産性向上や適切な価格転嫁が産業界で進むよう、関係省庁と連携した下請取引条件改善などに万全を期して取り組みたい。

(石田議員) 令和2年度予算の全体像について異論はないが、関連して一言意見を申し上げる。前回会議において、柳川議員から、生産性向上に向けて進めるべき取組として、地域経済の活性化が極めて重要との発言があったが、その趣旨に同感。

この際、申し上げれば、経済活動の東京圏への過度の集中により、長い通勤時間に象徴されるように、ストレスとともに大きな経済的な非効率が生じている。

東京一極集中の各種弊害と地方の疲弊が長年にわたり指摘されているが、大学の定員や大企業本社の東京集中に改善が見られず、もはや限界に近付いているとの指摘もある。

ここで新たな一步を踏み出し、政府としての強い意気込みを表していくべきではないか。

(茂木議員) それでは、次に、民間議員から御意見をいただきたい。

(竹森議員) まず、概算要求の基本方針について、こういう形でしっかり枠を決めることは重要。ただ、財政が形を成すには、やはりプライマリーバランスの黒字化や、公債等残高の対GDP比が安定的に低下していくといった、財政の維持可能性を保証する指標を達成することが必要。中長期試算を見てもらうと分かるが、全要素生産性の上昇率が足元の0.3%から1.2%まで5年間で上がるという高い生産性の向上を前提にして、ようやくそういった指標が達成できる。つまり、生産性の向上がなければ、これはまだ財政としての形を成していない計画だということ。歳出のコントロールも大事だが、生産性が伸びない限り、財政が形を成さないという状況に我々は居るわけで、これを十分認識することが必要だ。財務省だけでなく、他の官庁も含めた政府全体で、生産性を上げることを第一番に考えていかなければいけないというのが、まず第一点。

概算要求の基本方針については、医療の扱いが大きなポイントになってくる。この項目については、自然増は考慮に入れるということだが、それを自動的に計画に繰り込むだけでよいのか。我々は岐路に立っている。医療について、何か生産性を高めるような、つまり、大きな効率化を図るような改革を考えて、それを歳出の中身に組み入れるのか、入れないのか。前回お話ししたゲノム医療のようなものが一つの例だ。ゲノム検査をすれば、どれくらいの年齢にどんな病気が起こる可能性が高いかということまで分かるから、検査の結果を予防的な医療に生かせる。予防的な医療こそが医療費削減の鍵だ。早期に病気に対応できることもさらに医療の効率化につながる。だが他方では、初期にはコンピューターの能力を飛躍的に高めるために投資が必要になるなど、追加的費用が必要になることは間違いない。このため、自然増分を自動的に歳出枠に組み込むのではなく、できるだけ通常経費を抑えて、将来の医療効率化につながるような投資のための費用を確保する方針を、今後目指すべきではないか。

また、最低賃金の引上げに絡めて、生産性の向上についての議論がされた。生産性について、一つ気になっていることがある。それは、ここ4、5年、労働投入は増えている一方で、全要素生産性の伸びは下がっているという傾向である。その労働投入の内訳は一体何なのかというと、生産年齢人口が減っている一方で、高齢者と女性の労働力参加が増えている。それと生産性上昇率の低下との間に何か関係があるか気に

なっていた。この点について、私の信頼している労働経済学者は、日本の女性と男性は学校段階での読解力の差は全然ないが、企業に入ってから読解力利用については、OECDのデータをみると、女性は3割以上低くなっていることを指摘した。これは女性が書類を見て議論し、何か提案するというような職種にはつせず、非正規で雇われ、単なる人手として使われていることが多いことを反映していると思う。したがって、女性の潜在能力を引き出すような対応をすれば生産性上昇率が高まる。安倍内閣がこれまで取り組んできたように、非正規と正規の境を減らして、女性も持てる能力をフルに発揮できるような体制にしていくことが大事。先ほど日本企業のマークアップ率が低いという問題が提起された。どうやって企業の製品力を高めるかという問題だと指摘されたが、この問題でも女性の潜在力を活かすことが改善の鍵になるのではないか。以上の点は今後の大きな課題だと思うので、引き続き検討していきたい。

（茂木議員） 「経済再生なくして財政健全化なし」は、安倍内閣の基本的な方針。また、社会保障改革について、先ほど見ていただいた中長期試算では2020年度以降の歳出改革を織り込んでいないが、単に歳出改革と言っても、削るだけではなく、どこに重点的に配分するかということによって様々な改革をしっかりと進めていきたい。

（柳川議員） 先ほど竹森議員からもお話があったが、中長期試算の成長実現ケースとベースラインケースのギャップをいかに埋めていくか。成長実現ケースまでしっかり成長率を上げていくためには、かなり覚悟を決めて、生産性を上げていく、成長率を上げていく、そのための施策をしっかりとやっていく必要がある。逆に言えば、様々な議論をしてきたわけなので、そういった議論をしっかりと施策として実現させていけば、成長率は上がっていく。それを、いかにスピード感を持って実現させていくかということが課題。

生産性という観点から言えば、先ほど竹森議員からもお話があったが、女性、非正規、あるいは先ほども申し上げたような若者といったところの実力をどれだけ付けていくか、生産性が高まるような能力開発をいかに支援していくかということが、根本的には大事。

先ほど茂木大臣からも重点的にというお話があったが、どこにしっかりとお金を使うかということが大事。その面でいくと、麻生大臣から御説明のあった予算の「概算要求に当たったの基本方針」について、先ほど竹森議員からも少し発言があったが、年金・医療が自然増で5,300億円ということになっている。これは、増えていくことは致し方ないが、去年は4,700億円だったというところからすると、もう少しここを頑張って、節約できることは節約していただく。そして本当に大事なところで、これは前回の会議で新浪議員からもお話があったが、データヘルスであるとか、中長期的な投資・成長に効くような投資的な支出があると思うので、そこにどれだけお金を使っていけるかというところを、是非お考えいただきたい。

最低賃金の話は、これだけきちっと議論が進んだのはとても良いことだと思うが、これで終わるのではなく、中長期的な仕組みとして確保していく。そのためには、企業の生産性をしっかりと上げていく、それから賃金も上がっていく、こういった「車の両輪」が必要。これを政府全体として、省庁は分かれているけれども、きちんと連携し、両輪として回っていくような仕組みを作っていく、単発で終わらせないということが大事。

石田大臣には、前回の会議でのお話を取り上げていただき、感謝する。それも含め

て、資料4の最後の紙に書いた具体的な重点項目があるので、これをこの紙で終わらせずに、具体化していくところをしっかりと見ていくことが大事。経済財政諮問会議としてもその辺りをきっちり押さえて実現し、しっかりと成長実現ケースに乗せるように頑張っていきたいと思う。

(茂木議員) 社会保障の自然増は、今年と令和2年度はまだ4,000億、5,000億円台だが、それ以降は圧倒的に増えていくので、今の段階からどう歳出改革するかといった議論を本格化させる必要がある。

それでは、本日の御議論を踏まえ、お手元の案のとおり、経済財政諮問会議として「予算の全体像」を取りまとめるとともに、先ほど麻生大臣から御説明のあった概算要求基準案を了承したいと思うが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(茂木議員) それでは、そのように取り運びをさせていただく。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただく。

(安倍議長) 本日は、中長期の経済財政試算を報告いただいた。

「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、2020年頃の600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を実現することを目指し、経済財政政策の適切かつ機動的な運営に全力を尽くしていく。

茂木大臣におかれては、麻生大臣をはじめ関係閣僚と密に連携を図りながら、その舵取りをお願いしたい。

また、「令和2年度予算の全体像」を取りまとめた。本日、了承を得た概算要求基準も踏まえ、今後、政府を挙げて、メリハリの効いた予算編成に取り組んでいく。

その際、消費税率引上げによる需要変動や最新の経済状況に十分に目配りしながら、適切な対応を講じていく。

消費税率引上げは、幼児教育・保育の無償化や年金生活者支援給付金の支給などの社会保障の充実等と、安定財源の確保を行うものである。

引上げに当たっては、軽減税率制度の円滑な導入や中小企業の転嫁対策、また、ポイント還元事業やプレミアム付き商品券事業などに万全を期すことが重要。

各大臣におかれては、これらの施策の準備・実施に、政府一丸となって取り組んでいただきたい。

さらに、これまで経済財政諮問会議でも議論をしてきた、最低賃金の引上げについて、根本大臣から、審議会の答申について報告いただいた。

全国加重平均が、より早期に1,000円になることを目指し、生産性の向上などを通じて、中小・小規模事業者の皆さんが賃金を引き上げられる環境づくりを、関係大臣が連携して、しっかりと進めていただきたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 以上で会議を終了する。

(以上)